高齢者いきいき住宅先導事業第二次募集に関する質問への回答について

質問番号	募集要項 該当箇所	質問事項	回答
1	第4	工期が令和7年度に収まらないが、要項には「原則として」とあるため、状況や事情により期間の相談は可能でしょうか。	令和7年度に完了予定の事業が対象です。交付決定後、やむを得ない事情により、工事が令和7年度内に完了しないときは、事情を確認いたしますので、速やかにご連絡ください（第11.3参照）。
2	第5 2項 第11 8項	区分が明確にできる場合は、本補助金と他の補助金を両方受給できるでしょうか。	補助対象事業について対象箇所が明確に区分できる場合は、対象外の部分について他の補助金を受給していても、本事業の補助の支給が可能です。
3	第9 1 (1) イ (工)	「第9 応募書類 1 応募書類の種類 (1) イ (工) 建築確認済証等、建築主が確認できる書類」について、募集受付期間1月7日までは確認済証の取得ができない場合、何を提出すればよいでしょうか。	確認済証を応募時に提出できない場合には、その土地に建築できる権利の確認として、土地の所有権または借地権を確認できる書類（土地の登記事項証明、土地賃貸借契約書等）を提出してください。 なお、土地をまだ取得していない等の場合には、所有者との調整状況など取得への見通しを記した書面を提出してください。
4	第4	工事の着工は3月31日以降を予定していますが、補助事業としての着手は、よくある質問と回答に「住宅の新築又は改修工事の請負契約書の締結」とあるので、着手の証拠書類としては、請負契約書を提出すればよいでしょうか。また完了の定義についても教えてください。	「着手」とは、住宅の新築又は改修工事の請負契約の締結を意味しており、令和7年3月31日までに締結した請負契約書をご提出ください。 また、完了は、補助対象事業の完了であり、本事業の提案に係る建物本体が完成し、これを居住の用に供するための外構工事（バリアフリー等）が完成していることです。
5	第9 1 (2) (セ) (ソ)	応募者が法人の場合の必要書類に「納税証明書・法人登記事項証明書」と記載がありますが、こちらは原本ではなく写しの提出でもよいでしょうか。	写しの提出も可能です。原本をPDF化したうえで、データにて提出することも可能です。
6	第4	全体設計承認申請について、具体的な申請手続きや必要書類、手続きの時期と期間を教えてください。	全体設計承認申請は、複数年度の工程と各年度の事業費を確認する手続きであり、応募の段階では不要です。 補助金の交付申請と同時に全体設計承認申請を提出していただき、都からの決定通知等も同時に発行する予定です。全体設計承認申請、交付申請は3月初旬までに提出してください。
7	第5	補助対象事業費の範囲について、事業費に含めることができる具体的な項目（例：管理費や設計費など）を教えてください。	第5 補助対象事業費 に記載のとおり「(1) 新築工事費 (2) 改修工事費」が対象です。工事の管理費は対象となりますが、設計費は対象になりません。